

平成21年6月22日

各 位

株式会社 三井住友銀行

日本郵船株式会社に「SMB C環境配慮評価融資」を実施

株式会社三井住友銀行（頭取：奥 正之）は、日本郵船株式会社（代表取締役社長：工藤 泰三）に対し、「SMB C環境配慮評価融資」を実施しました。

三井住友銀行では、環境問題を重要な経営課題のひとつと認識し、地球環境保全と企業活動との調和に取り組んでおります。特に、地球環境の維持向上につながる商品の開発やソリューション提供は、金融機関として本業を通じ社会的責任を最も効果的に果たせる業務と考え、力を入れて取り組んでおります。

「SMB C環境配慮評価融資」は、株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：木本 泰行）の作成した独自の評価基準に基づき企業の環境配慮状況を評価し、評価結果に応じたご融資条件の設定を行うとともに、環境経営における今後の改善余地を、簡易診断のかたちでご提供する融資商品です。

今回対象となった日本郵船株式会社に対する環境配慮状況の評価結果は、「環境マネジメントシステム」、「環境コミュニケーション」面で非常に高い水準であると判断され、企業経営において大変優れた環境配慮を行っているとの最上位の評価となりました。

特に、2008年4月に立ち上げられた社長直轄の「環境特命プロジェクト-NYK Cool Earth Project」において①温室効果ガスの排出量を極限まで削減するための革新的技術開発への挑戦、②政府間、IMO（国際海事機関）、経団連、船主協会など国内外の機関で行われる政策討議への適切な対応、③環境関連の設備投資や燃費節減などによる経済効果の検証、④減速航行など環境問題に対応したビジネスモデルへの変革など、積極的な環境取組みを本プロジェクト中心に推進されている点や、その取組みを幅広く公開されている点などが高く評価されました。

三井住友銀行では、「SMB C環境配慮評価融資」により、環境配慮を進める企業の取組みを客観的に評価・診断することで、企業の環境配慮活動をご支援して参ります。



写真①開発中の50%省エネ自動車運搬船



写真②環境特命プロジェクトロゴマーク

以上